

eQ-BILL（エクビル）利用規約

第1条（本規約の目的）

本規約は、株式会社安藤・間（以下「当社」といいます。）が提供する「eQ-BILL」システム（名称が変更された場合には変更後のシステムも含みます。）を用いた文書電子取引サービス（以下「本サービス」といいます。）の提供およびその利用について定めるものとします。

第2条（用語の定義）

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1)取引先：当社が本サービスの利用を認めた支払先コードを持つ法人又は個人
- (2)支払先コード：当社所定の手続きにより付与される取引先を識別するために用いる符号
- (3)利用ユーザー：本サービスを利用する取引先の従業員等
- (4)管理者：利用ユーザーの内、利用ユーザーの登録、削除を行う権限を持つ者

第3条（本規約の同意、適用）

- 1 取引先が当社所定の申込書を送付して本サービスの利用を申込み、当社がその申込を承諾した時、当社と取引先との間で、本サービスの利用契約（以下、「利用契約」といいます。）が成立するものとします。
- 2 利用ユーザーは、本規約および当社が定める条件にて、本サービスを利用することができるものとしますが、取引先は、当社に対し、利用ユーザーによる本サービスの利用について一切の責任を負担するものとします。

第4条（本規約の変更）

当社は、適用法令に従い、取引先および利用ユーザー（以下、「取引先等」といいます。）に事前の承諾を得ることなく、本規約を変更することができるものとします。この場合、当社は、取引先に対し、合理的な猶予期間をもって本サービス上に掲載する等の方法により、本規約の変更、並びに変更後の本規約の内容および変更の効力発生日を通知するものとし、効力発生日以降に本サービスを利用した取引先は、本規約の変更に同意したものとみなします。

第5条（利用契約の期間）

利用契約の契約期間は、本サービスの利用開始日（取引先が、本規約に同意した日）から1年間とします。ただし、契約期間満了日の1か月前までに、取引先から当社に対して解約の申込みがなかった場合には、利用契約の契約満了の翌日を契約更新日として、同一の内容・条件にて利用契約が1年間更新されるものとし、以降も同様とします。

第6条（サービスの範囲）

当社は、取引先が管理する端末機器（パソコン等をいう。以下「端末機器」といいます。）か

ら電気通信回線を経由して当社の指定サーバに接続することにより、本サービスを利用できる環境を提供します。

第7条（利用制限）

取引先等による本サービスの利用は、端末機器から当社が予め指定した URL へ接続することにより行われるものとします。

第8条（本サービスの変更）

当社は、本サービスの機能追加、改善（新技術の導入を含む）を目的として、本サービスの一部の追加・変更を行う場合があります。ただし、当該追加・変更によって、変更前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。

第9条（サービスレベル）

当社は、本サービスを 24 時間 365 日稼働できるように努めますが、これを保証するものではありません。

第10条（利用ユーザー登録）

- 1 当社は「eQ-BILL 利用通知送付先確認票」にて申し込みのあったメールアドレスを管理者として登録します。
- 2 管理者は、当社が別途定める利用権限の範囲内で利用ユーザーを複数登録することができます。
- 3 当社は、利用ユーザーが次の各号のいずれか一つに該当する場合は、当社の判断により、当該利用ユーザーに対し、本サービスの利用を承認しないことがあります。また、利用ユーザーの登録が完了した後であっても、事前に通知または催告等することなく、利用ユーザーの登録を削除する場合があります。
 - (1)利用ユーザーが、過去に本規約に違反したことを理由として本サービスの利用を停止された者である場合
 - (2)管理者が、不正な手段をもって利用ユーザーの登録を行っていると当社が判断した場合
 - (3)その他当社が不適切と判断した場合

第11条（登録事項の変更）

- 1 取引先等は、本サービスに登録している事項（以下、「登録事項」といいます。）に変更が生じた場合、速やかに本サービス上で登録事項の変更を行うものとします。
- 2 登録事項に変更が生じたにもかかわらず、取引先等が当該変更を怠ったことにより、当社からの連絡、通知等が取引先等に到達せず、または遅延したことにより取引先等に損害が生じた場合、当社は一切その責任を負わないものとします。

第 12 条（パスワードの管理）

- 1 取引先等は、自らの管理責任により、パスワードを不正使用されないよう厳格に管理するものとします。
- 2 取引先等は、いかなる場合も、メールアドレス、パスワードを第三者に開示、貸与することはできません。
- 3 当社は、メールアドレスおよびパスワードの不正利用によって取引先等に生じた損害について責任を負いません。当社は、メールアドレスおよびパスワードの認証を行った後に行われた本サービスの利用行為については、すべて取引先に帰属するものとみなすことができるものとします。

第 13 条（管理者）

- 1 取引先は、本サービスを利用して、いつでも管理者を変更することができます。
- 2 管理者は、管理者情報に変更が生じた場合には、本サービスを利用して、速やかに登録変更するものとします。

第 14 条（利用ユーザーの追加・削除）

管理者は、当社が別途定める利用権限の範囲内で利用ユーザーの追加、または削除を行うことができます。

第 15 条（電気通信回線）

取引先等が使用する端末機器から本サービスに接続する電気通信回線は、取引先等自身の責任と費用負担において、確保、維持されるものとし、当社は一切の責任を負いません。

第 16 条（データ管理）

- 1 本サービスは、「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿作成書類の保存方法等の特例に関する法律」で定める電子取引の取引情報に係わる電磁的記録の保存を保証するものではありません。
- 2 取引先等は、本サービスの利用に関連して入力、提供または伝送するデータ等について、必要な情報は自己の責任で保全しておくものとします。
- 3 当社は、取引先等が利用する情報に関して、本サービスを提供する設備等の故障等により滅失した場合に、その情報を復元する目的でこれを別に記録して一定期間保管しますが、復元の義務を負うものではありません。
- 4 当社は、障害、誤操作等による滅失から復旧を目的として、取引先等の入力、登録したデータを保存するための機能を当社の定める内容にて提供します。ただし、すべてのデータが当該機能によって保存、復元されることを保証するものではありません。なお、当該機能によって復元をする場合は、当社が有償で対応します。

第 17 条（個人情報の管理）

当社は、本サービスに入力されるデータに個人情報が含まれていた場合、本サービス提供の目的以外で利用しないものとし、個人情報の保護に関する法律（および当社個人情報保護方針）に基づいて、紛失・破壊・改竄・漏洩等の危険から保護するための合理的な安全管理措置を講じ、厳重に管理するものとします。

第 18 条（当社による情報の管理・運用）

- 1 当社は、本サービスの改良、サービスの維持管理等を目的とする統計調査のため、取引先等の本サービスの利用状況、画面・項目の利用頻度等の統計数値を利用し、あるいは統計調査に必要な限度でこれらの情報を解析し、二次加工して活用するものとし、取引先等はかかる統計調査、二次加工活用を行うことに同意します。
- 2 当社は、取引先等が入力したデータに関し、善良な管理者による注意をもって機密保持とその管理に努めるものとします。
- 3 取引先等は、当社が裁判所その他の法的な権限のある官公庁の命令等により、本サービスに関する情報の開示ないし提供を求められた場合は、かかる命令等に従って、当社が合理的な必要最低限の開示ないし提供をすることを承諾し、かかる開示ないし提出に対して異議を述べないものとします。なお、当社は本項に基づく開示を行ったときは、速やかに取引先に通知します。

第 19 条（利用料）

- 1 本サービスの利用料は、無償とします。

第 20 条（第三者への委託）

当社は、本サービスの提供に関する業務の全部または一部を、取引先等の承諾なしに第三者に委託することができます。ただし、その場合、当社は責任をもって委託先を管理するものとします。

第 21 条（禁止行為）

取引先等は、本サービスを利用するにあたって、以下の行為を行わないものとします。

- (1)法令に違反する行為、またはそのおそれがある行為
- (2)公序良俗に反する行為
- (3)他の利用ユーザーの利用を妨害する行為、またはそのおそれがある行為
- (4)本サービスを構成するハードウェア、またはソフトウェアへの不正アクセス行為、クラッキング行為その他設備等に支障を与える等の行為
- (5)本サービスの提供を妨害する行為、またはそのおそれがある行為
- (6)本サービスを構成するソフトウェアの解析、リバースエンジニアリングその他ソースコードを入手しようとする行為

- (7)他人のメールアドレス、パスワードを使用する行為、またはその入手を試みる行為
- (8)他の利用ユーザーのデータを閲覧、変更、改竄する行為またはそのおそれがある行為

第 22 条（自己責任の原則）

- 1 取引先等は、本サービスの利用および本サービス内における一切の行為（情報の登録、閲覧、削除、送信等）ならびにその結果について、一切の責任を負います。
- 2 取引先等は、本サービスの利用に伴い、取引先等の責めに帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任をもって処理、解決するものとします。
- 3 取引先等は、故意または重過失によって当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第 23 条（免責および損害賠償の制限）

当社は、本サービスの利用に関して取引先等に損害が生じた場合であっても、一切の責任を負いません。但し、当社に故意または重過失がある場合にはこの限りではありませんが、この場合であってもその賠償責任は、現実生じた通常損害(当事者が予見すべき特別事情によって生じた損害を除く)のうち、合理的な範囲に限定します。

第 24 条（本サービスの休止）

- 1 当社は、必要に応じて、保守作業のために本サービスを一時的に休止することができるものとします。
- 2 当社は、保守作業を行う場合には、事前取引先に対してその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合には、事前の通知をすることなく本サービスを休止し、事後速やかに書面で取引先に対応理由等を通知するものとします。
- 3 第 1 項に定めるほか、当社は、第三者による妨害行為等により本サービスの継続が取引先等に重大な支障を与えるおそれがあると判断される場合、その他やむを得ない事由がある場合にも、本サービスを一時的に休止することができるものとします。
- 4 当社は、本条に基づいてなされた本サービスの休止によって取引先等に生じた不利益、損害について責任を負いません。

第 25 条（本サービスの廃止）

- 1 当社は、本サービスの一部または全部を何時でも廃止できる権利を有します。
- 2 本サービスの一部または全部を廃止する場合、当社は、廃止する 3 か月以上前に本サービスの取引先に対して通知を行います。
- 3 当社が予期し得ない事由または、法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由で、本サービスを廃止する場合において 3 か月以上前の通知が不可能な場合であっても、当社は可能な限り速やかに取引先に対して通知を行います。

- 4 本条に定める手続きに従って通知がなされたときは、当社は本サービスの廃止の結果について何ら責任を負いません。

第 26 条（利用契約の解除）

- 1 取引先は、利用契約を解約する場合には、当社への請求書を送付していないことを確認の上、当社の定める方法によって、当社に対して通知するものとします。
- 2 当社は、前項の通知を受領後、解除手続きを行うものとし、解除手続きが完了した日を解約日とします。
- 3 当社は、取引先の本サービス利用停止後、取引先に関する全てのデータの公開は行わないものとします。
- 4 当社は、取引先等が次の各号のいずれかに該当したときは、何らの催告その他の手続を要しないで、利用契約を解除することができることとします。
 - (1)差押、仮差押、仮処分、強制執行、競売等の申立または手形交換所の取引停止処分、あるいは、租税公課の滞納、その他滞納処分を受け、またはこれらの申立、処分を受けるべき事由を生じたとき
 - (2)支払停止、支払不能もしくは債務超過の状態に陥り、または破産、会社更生手続及び民事再生手続等の申立をしたとき
 - (3)当社と 7 年間取引がなく、支払先コードが無効になったとき
 - (4)監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けたとき
 - (5)解散の決議をし、他の会社と合併し、または会社分割をしたとき
 - (6)株主等の構成、役員等の変動により、従前の会社から会社の実質が大きく変化したとき
 - (7)詐術その他の背信行為があったとき
 - (8)本規約第 21 条、第 29 条に違反したとき
 - (9)前各号に準じる事由が生じたとき
- 5 当社は、取引先等が本規約に違反し、またはその責めに帰すべき事由によって本サービスの提供を継続し難い重大な事由が発生し（以下「違反等」という。）、当該違反等について、書面による催告をしたにもかかわらず、1 か月以内にこれを是正しないときは、利用契約の全部もしくは一部を解除できるものとします。
- 6 前 2 項の場合、取引先等は、解除によって当社が被った損害を賠償します。

第 27 条（通知）

本サービスに関する通知その他本規約に定める当社から利用ユーザーに対する通知は、電子メールによる方法その他当社の定める方法によって行うものとします。

第 28 条（権利義務譲渡の禁止）

取引先等は、本サービスの利用契約上の地位を第三者に承継させ、または本サービスの利用契約に基づく権利もしくは義務の全部または一部を第三者に譲渡し、承継させ、または担保に

供してはならないものとします。

第 29 条（反社会的勢力の排除）

- 1 取引先等は、自らまたはその役員（名称の如何を問わず、相談役、顧問、業務を執行する社員その他の事実上経営に参加していると認められる者）および従業員（事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について権限を有するかまたはそれを代行する者）が、以下の各号に記載する者（以下「反社会的勢力等」という。）に該当せず今後も該当しないこと、また、反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を持っておらず今後も持たないことを表明・保証し、確約するものとします。
 - (1)警察庁「組織犯罪対策要綱」記載の「暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等」その他これらに準ずる者
 - (2)資金や便宜を供与したり、不正の利益を図る目的で利用したりする等、前号に記載する者と人的・資本的・経済的に深い関係にある者
- 2 取引先等は、自らまたは第三者を利用して、以下の各号に記載する行為を行わないことを当社に対して確約するものとします。
 - (1)詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いる行為
 - (2)違法行為または不当要求行為
 - (3)業務を妨害する行為
 - (4)名誉や信用等を毀損する行為
 - (5)前各号に準ずる行為

第 30 条（不可抗力）

当社は、天災、法令、規則の制定・改廃、その他の不可抗力によって本サービスの履行が妨げられた場合には、利用契約その他一切の規定にかかわらず、かかる不可抗力によって取引先等に生じた一切の責任を負担しません。

第 31 条（協議）

本規約の解釈について両当事者間に異議、疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項が生じた場合は、両当事者で誠実に協議し、円満に解決を図るものとします。

第 32 条（分離可能性）

本規約のいずれかの規定またはその一部が裁判所の決定または法令等により無効または執行不能とされても、本規約のその他の規定は継続して完全に効力を有し、当社および取引先等は、当該無効または執行不能と判断された規定またはその一部を適法または執行可能となるように必要な範囲で修正し、当該無効または執行不能と判断された規定又はその一部の趣旨ならびに法律のおよび経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 33 条（準拠法及び合意管轄）

- 1 本規約の成立、効力発生および解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
- 2 本規約および本サービスの利用に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2020 年 10 月 制定

2021 年 5 月 改定

2021 年 12 月 改定

2022 年 6 月 改定

2023 年 3 月 改定